

ニュースリリース

報道関係者各位

令和2年8月20日

土地家屋調査士制度制定 70 周年記念事業に関しライカジオシステムズ株式会社と協定を締結しました。

日本土地家屋調査士会連合会

日本土地家屋調査士会連合会（日調連）は、土地家屋調査士制度制定 70 周年記念事業の実施に当たり、先月、ライカジオシステムズ株式会社と協定を締結しました。

具体的には、全国の土地家屋調査士会が実施する「登記制度創造プロジェクト（※）」にライカジオシステムズで開発・販売する機器やソフトウェアを無償貸与していただくというものです。

締結に当たり「土地家屋調査士の日」である令和2年7月31日（金）に日調連会長室において調印式を執り行いました。

本件に関する取材等につきましては、下記担当者までお問合せをお願いいたします。



写真左 ライカジオシステムズ 日比孝典社長
同右 日本土地家屋調査士会連合会 國吉正和会長

＜本件に関するお問合せ先＞

日本土地家屋調査士会連合会 事務局

堀江（ほりえ）、竹田（たけだ）

電話 03（3292）0050

メール rengokai@chosashi.or.jp

※「登記制度創造プロジェクト」とは

【目的】

全国 50 の土地家屋調査士会が連携して、現行の不動産登記制度に縛られず、多目的に利用できる情報（例えば位置情報など）を付加するなどして、将来の登記制度の可能性を考える契機とする。また、これらにより、行政とも連携して、防災・減災の観点から、貴重な財産である土地・建物が適正かつ安全に地位承継できるよう、加えて、それを支える土地家屋調査士の職能や専門性等を広くアピールすることも目的としています。

【事業内容】

- ・ 各土地家屋調査士会が地元にある土地・建物から選定しプロジェクトを行う。
- ・ 可能であれば土地、建物の表題登記手続等を行う。
- ・ 各土地家屋調査士会の成果をまとめ、記念誌を編集する。

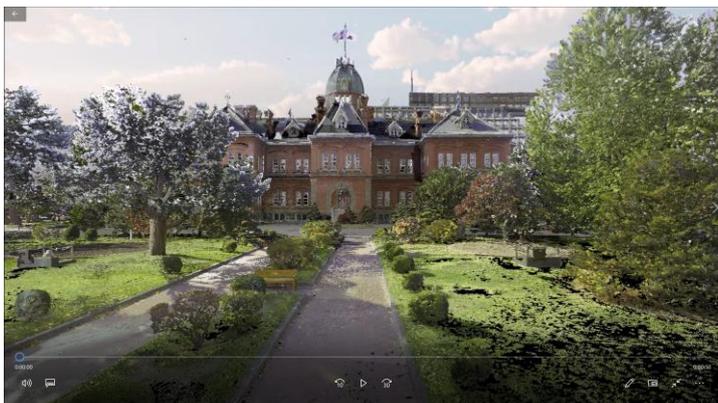
【具体例】

- ・ 不動産の制限に関する情報を多目的に利用できる情報とする。
- ・ 災害時に備える標高点等の活用を提案する。
- ・ 建物図面に位置情報（座標・標高）を付加して、多目的に利用できる情報とする。
- ・ 3DデータやKMLデータ等を作成し、多目的に利用できる情報を提供する。

（札幌土地家屋調査士会の例）

テーマ 「北海道庁旧本庁舎（赤レンガ庁舎）の3Dデータ作成」

内容 赤レンガ庁舎の3Dスキャンデータ（点群データ）を作成することで、大規模改修工事前の赤レンガ庁舎の姿を後世に残すとともに、事故や自然災害のみならず、人的な破壊行為等により失われたとしても、再建可能な正確な位置情報（座標・標高）を残す。また、VR映像を利用して、赤レンガ庁舎が閉鎖されている期間に、VR映像で観覧できるよう働き掛けを行う。



赤レンガ庁舎※3Dデータの静止画



位置図